

連結貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,415,874,619	固定負債	3,319,500,615
有形固定資産	13,052,015,108	地方債等	2,776,284,354
事業用資産	4,478,666,586	長期未払金	-
土地	1,771,130,207	退職手当引当金	543,216,261
立木竹	158,493,421	損失補償等引当金	-
建物	6,752,109,015	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,367,373,960	流動負債	425,635,922
工作物	397,951,939	1年内償還予定地方債等	314,929,711
工作物減価償却累計額	△ 253,257,036	未払金	15,521,207
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	50,030,255
航空機	-	預り金	23,187,309
航空機減価償却累計額	-	その他	21,967,440
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,745,136,537
建設仮勘定	19,613,000	【純資産の部】	
インフラ資産	8,296,769,969	固定資産等形成分	17,834,000,876
土地	273,691,787	余剰分(不足分)	△ 2,985,950,931
建物	180,233,231	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 49,212,452		
工作物	26,462,292,928		
工作物減価償却累計額	△ 18,588,542,764		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,307,239		
物品	478,434,957		
物品減価償却累計額	△ 201,856,404		
無形固定資産	3,693,504		
ソフトウェア	3,693,504		
その他	-		
投資その他の資産	3,360,166,007		
投資及び出資金	19,729,080		
有価証券	442,080		
出資金	19,287,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	28,396,154		
長期貸付金	-		
基金	3,314,125,922		
減債基金	-		
その他	3,314,125,922		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,085,149		
流動資産	2,177,311,863		
現金預金	703,756,176		
未収金	7,463,190		
短期貸付金	-		
基金	1,418,126,257		
財政調整基金	786,224,360		
減債基金	631,901,897		
棚卸資産	3,922,816		
その他	44,222,985		
徴収不能引当金	△ 179,561		
繰延資産	-		
資産合計	18,593,186,482	純資産合計	14,848,049,945
		負債及び純資産合計	18,593,186,482

連結行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,128,134,969
業務費用	2,893,242,595
人件費	859,620,599
職員給与費	650,659,514
賞与等引当金繰入額	50,030,255
退職手当引当金繰入額	38,721
その他	158,892,109
物件費等	1,958,749,827
物件費	1,014,392,890
維持補修費	160,184,173
減価償却費	735,753,428
その他	48,419,336
その他の業務費用	74,872,169
支払利息	7,841,934
徴収不能引当金繰入額	2,463,410
その他	64,566,825
移転費用	3,234,892,374
補助金等	2,935,140,955
社会保障給付	290,622,592
その他	9,128,827
経常収益	360,253,965
使用料及び手数料	143,186,687
その他	217,067,278
純経常行政コスト	5,767,881,004
臨時損失	655,205,250
災害復旧事業費	640,518,400
資産除売却損	2,790,509
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,896,341
臨時利益	30,753,647
資産売却益	1,280,795
その他	29,472,852
純行政コスト	6,392,332,607

連結純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,000,000,951	18,075,764,917	△ 3,075,763,966	-
純行政コスト(△)	△ 6,392,332,607		△ 6,392,332,607	
財源	6,250,446,218		6,250,446,218	-
税金等	3,551,367,157		3,551,367,157	
国県等補助金	2,699,079,061		2,699,079,061	
本年度差額	△ 141,886,389		△ 141,886,389	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 225,429,509	225,429,509	
有形固定資産等の増加		285,159,352	△ 285,159,352	
有形固定資産等の減少		△ 743,638,632	743,638,632	
貸付金・基金等の増加		302,072,758	△ 302,072,758	
貸付金・基金等の減少		△ 69,022,987	69,022,987	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 38,212,437	△ 38,212,437		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	28,144,945	31,878,160	△ 3,733,215	-
その他	2,875	△ 10,000,255	10,003,130	
本年度純資産変動額	△ 151,951,006	△ 241,764,041	89,813,035	-
本年度末純資産残高	14,848,049,945	17,834,000,876	△ 2,985,950,931	-

連結資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,384,295,820
業務費用支出	2,149,403,445
人件費支出	853,998,286
物件費等支出	1,222,996,400
支払利息支出	7,841,934
その他の支出	64,566,825
移転費用支出	3,234,892,375
補助金等支出	2,935,140,956
社会保障給付支出	290,622,592
その他の支出	9,128,827
業務収入	5,966,242,173
税込等収入	3,458,456,204
国県等補助金収入	2,133,423,955
使用料及び手数料収入	149,453,457
その他の収入	224,908,557
臨時支出	651,965,447
災害復旧事業費支出	640,518,400
その他の支出	11,447,047
臨時収入	501,316,000
業務活動収支	431,296,906
【投資活動収支】	
投資活動支出	542,601,144
公共施設等整備費支出	285,159,352
基金積立金支出	257,441,792
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	218,299,698
国県等補助金収入	64,339,106
基金取崩収入	53,785,102
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	6,375,490
その他の収入	93,800,000
投資活動収支	△ 324,301,446
【財務活動収支】	
財務活動支出	298,303,195
地方債等償還支出	298,303,195
その他の支出	-
財務活動収入	216,835,000
地方債等発行収入	216,835,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 81,468,195
本年度資金収支額	25,527,265
前年度末資金残高	654,905,032
比例連結割合変更に伴う差額	738,583
本年度末資金残高	681,170,880
前年度末歳計外現金残高	27,709,934
本年度歳計外現金増減額	△ 5,124,638
本年度末歳計外現金残高	22,585,296
本年度末現金預金残高	703,756,176

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

連結会計

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和04年度(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	8,941,703,463	210,168,003	52,573,884	9,099,297,582	4,620,630,996	168,008,071	4,478,666,586
土地	1,811,353,198	362,472	40,585,463	1,771,130,207	0	0	1,771,130,207
立木竹	163,657,665	104,176	5,268,420	158,493,421	0	0	158,493,421
建物	6,568,952,653	189,876,363	6,720,001	6,752,109,015	4,367,373,960	151,718,678	2,384,735,055
工作物	397,739,947	211,992	0	397,951,939	253,257,036	16,289,393	144,694,903
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	19,613,000	0	19,613,000	0	0	19,613,000
インフラ資産	26,827,380,066	108,993,119	1,848,000	26,934,525,185	18,637,755,216	544,620,699	8,296,769,969
土地	271,663,237	2,028,550	0	273,691,787	0	0	273,691,787
建物	154,195,514	26,037,717	0	180,233,231	49,212,452	3,688,372	131,020,779
工作物	26,387,119,076	75,481,852	308,000	26,462,292,928	18,588,542,764	540,932,327	7,873,750,164
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,402,239	5,445,000	1,540,000	18,307,239	0	0	18,307,239
物品	451,555,364	26,879,593	0	478,434,957	201,856,404	23,061,154	276,578,553
合計	36,220,638,893	346,040,715	54,421,884	36,512,257,724	23,460,242,616	735,689,924	13,052,015,108

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,066,649,022	1,224,866,804	123,663,366	194,080,455	871,977,675	152,259,037	845,170,227	4,478,666,586
土地	406,920,428	634,477,537	46,116,984	36,702,130	118,991,275	1,110,190	526,811,663	1,771,130,207
立木竹	0	0	0	0	157,425,623	0	1,067,798	158,493,421
建物	643,270,958	548,780,255	77,546,382	148,207,381	540,492,062	137,107,144	289,330,873	2,384,735,055
工作物	14,829,636	27,364,012	0	9,170,944	55,068,715	14,041,703	24,219,893	144,694,903
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,628,000	14,245,000	0	0	0	0	3,740,000	19,613,000
インフラ資産	3,129,483,768	18,834,512	0	3,593,586,586	1,392,573,929	1,960,546	160,330,628	8,296,769,969
土地	218,448,811	18,705,232	0	18,090,173	11,051,579	0	7,395,992	273,691,787
建物	27,207,698	0	0	103,813,081	0	0	0	131,020,779
工作物	2,865,520,020	129,280	0	3,471,683,332	1,381,522,350	1,960,546	152,934,636	7,873,750,164
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18,307,239	0	0	0	0	0	0	18,307,239
物品	0	10,588,141	405,220	4,140,087	5,886,343	31,721,532	223,837,230	276,578,553
合計	4,196,132,790	1,254,289,457	124,068,586	3,791,807,128	2,270,437,947	185,941,115	1,229,338,085	13,052,015,108

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの 取得原価
 - 取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの 取得原価（または償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 7年～60年
 - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

(ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間(5年)に基づく定額法によ
っています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース
取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引
を除きます。)

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上していま
す。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上し
ています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当とし
て支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ
按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関
する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込
額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース
契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動
が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等、全体においては、現金
同等物はありません。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

連結対象団体（会計）の決算日に差異はありません。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金収支計算書における資金の範囲の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
恒久対策事業特別会計	特別会計	-	-
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
宅地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
熊本県市町村総合事務組合（消防団員公務災害補償事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.08%
熊本県市町村総合事務組合（非常勤公務災害補償事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.13%
熊本県市町村総合事務組合（交通災害共済事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.71%
熊本県市町村総合事務組合（自治会館管理事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.50%
熊本県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.35%
水俣芦北広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.06%
一般財団法人 津奈木町地域振興公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 熊本県市町村総合事務組合（退職手当事業）については、連結財務書類の貸借対照表に組合の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して連結したものとみなしています。なお、退職手当にかかる基金の持分相当額がマイナスの場合は、すでに持分相当額のマイナスが一般会計等財務書類に計上されているため、上記作業は行っておりません。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 減価償却累計額

事業用資産	4,620,631千円
建物	4,367,374千円
工作物	253,257千円
インフラ資産	18,637,755千円
建物	49,212千円
工作物	18,588,543千円
物品	201,856千円